



自治労神奈川

JICHIRO KANAGAWA

発行/自治労神奈川県本部
住所/横浜市南区高根町1-3
地域労働文化会館3階
045-251-9711
発行人/蓼沼 宏幸
編集人/中野 雅臣
1部/20円
(組合員の購読料は組合費の中に含む)



地域社会から求められる 現業業務

2022全国現業・公企統一闘争



現業とは
清掃、給食調理、学校用務、道路整備、庁舎警備など、多岐に亘る業務において、現場で従事する技能労働者のこと。民間委託・退職不補償がすすむなか、災害対応や地域連携など自治体現場力を発揮する現業職員が求められている。

現業労働者の賃金差別・劣悪な労働条件の改善をはじめ、清掃の民営化や学校給食のセンター化などに対する直営堅持の闘いが現業統一闘争の始まり。全国に30万人以上いた現業職員は今や10万人ほどまで減少している。

自治労としての闘争がスタートし50年以上が経過するなか、現業職場を取り巻く情勢は厳しさを増している。退職者不補充による人員削減や外注化・委託化、さらには賃金抑制などコスト論を優先した合理化攻撃など、枚挙にいとまがない。多様化する住民サービス、自然災害に対する即応力、そこで求められる現場力。当たり前の存在として自治体の最前線で働く現業職員が、地域や社会から求められることは多い。

2022現業・公企統一闘争では、「住民の未来に貢献できる、自治体責任による質の高い公共サービスの確立」を基本目標としつつ、「自治体直営業務の堅持」をはじめとする11項目(右下別

現業職場リポート

相模原市城山小学校給食センター

相模原市緑区にある城山小学校給食センターは、旧城山町の小学校(4校)、中学校(2校)、幼稚園(1園)、旧相模原町の小学校(3校)の、約2300食分の給食を給食調理員、17人(再任用5人、うち短時

記)を設定し取り組みをすすめている。また、通年闘争として住民が安心して暮らしていくことのできる社会の確立、地域の実情にあった住民サービスの向上に向け、現業・非現業組合員が一体となった自治労産別闘争として位置付けている。「ふれあい収集」や「学童保育への給食提供」など全国的な実例を踏ま

え、地域実情に応じた公共サービスの提供に向け、住民と一番身近に接している現業・公企職員の知識や経験を活かすさまざまな政策提言などにも積極的に取り組んでいる。さまざまな職場の課題、地域の課題、働く仲間に向き合う自治労運動を、現業・公企統一闘争からスタートしよう。

- #### 2022現業・公企統一闘争(重点課題)
- i 現業・公企職場の直営堅持
 - ii 質の高い公共サービスの確立に向けた新規採用
 - iii 高齢期でも安心して働き続けられる職場の確立
 - iv 60歳を超える職員・再任用職員を含めた技能労働者の賃金改善の取り組み強化
 - v 現場で培った知識・経験を活用した政策の実現に向けた労使協議
 - vi 災害対応や感染症対策など危機管理体制の強化
 - vii 公務災害撲滅に向けた労働安全衛生の確立
 - viii コンセッション方式導入や安易な事業統合の阻止
 - ix 会計年度任用職員の処遇改善
 - x 業務上必要となった資格取得にかかる公費負担の徹底
 - xi 事前協議の確認と協約の締結、およびすべての労使合意事項に対する協約の締結

信頼勝ち取り 人員削減にストップを

自治労現業組織集會

自治労現業評議会は、4月23〜24日、福岡市(ウエブ併用)で第8回現業組織集會を開き、全国から576人が参加した。(神奈川からは12単組49人)

初日の全体会では、基調提起の後、「これから求められる公務労働者をめざして」と題して、毎日新聞記者の東海林智さんが講演。「現業職員は地域住民と関わる機会が多く、自治体に対するさ

まざまな要望を聞くことが多い。その要望を少しでも前進させることにより、住民から信頼を勝ち取ることができる。そういう機会をチャンスとして捉え、現業業務の信頼を勝ち取ることが、公共サービスの労働者の人員削減にストップをかけられるのではないかと述べた。

その後、7月の参院選における立候補予定の鬼木まことさんと青年層、



2日目の分科会では、「会計年度任用職員の組織化」「定年引き上げ」「労安とハラスメント防止」「政治闘争の重要性」「担い手育成」「コロナ禍の働き方・組合活動」のテーマごとで課題を共有し、議論を深めた。



【中学校給食】 県内の自治体で議論が進む中学校給食。小学校同様の完全給食の県内実施率は約半数。全国の実施率は90%程度であり、全国ワースト。デリバリー方式などでの対応を行っている自治体も増えるなか、財源の確保が大

【人員の確保に向けて】 全国的にも、採用抑制が行われている現業職員。相模原市の給食調理員も状況は同様で、50歳代の職員が大半で40歳代は1人。しかし、長年にわたる粘り強い要求・交渉の結果、今年の春闘回答から、20年以上にわたる退職者不補充の方針は削除され、定数化に向けた協議がすすむ。「子どもたちの顔が見

に向けた財源確保」など課題や疑問を鬼木さんに投げかけた。鬼木さんは、これまでの経験や政策的な考えを述べ、「同じ思いを持って、解決に向け全力で取り組む」と決意を表した。

以前は冷凍食品を使用していたロケットや餃子、春巻などは手作りとなり、アレルギー食への対応など、調理作業自体も社会的ニーズ等にあわせ変化している。1日の作業終了後には、翌日の献立にあわせて作成した作業工程表や作業動線図をもとに、手順の確認を調理員全員で

【調理作業の変化】 市独自の基準献立をもとに、それぞれの学校等で栄養士が献立を作成して作業を行う。調理等に使用する消耗品の予算は毎年確保されているものの、換気扇や揚げ物作業を行うフライヤー、食器洗浄機などの大型設備の修繕や更新など、耐用年数を超える機会も多い。故障の際には、給食提供に支障がないよう作業を行う必要がある。その際は調理員に大きな負担がかかる。

【老朽化する設備】 城山地域では、合併前から共同調理場方式により小・中学校における完全給食を実施しており、それを引き継ぐ形となっている給食センターは設備の老朽化が深刻となっている。調理等に使用する消耗品の予算は毎年確保されているものの、換気扇や揚げ物作業を行うフライヤー、食器洗浄機などの大型設備の修繕や更新など、耐用年数を超える機会も多い。故障の際には、給食提供に支障がないよう作業を行う必要がある。その際は調理員に大きな負担がかかる。

え、地域実情に応じた公共サービスの提供に向け、住民と一番身近に接している現業・公企職員の知識や経験を活かすさまざまな政策提言などにも積極的に取り組んでいる。さまざまな職場の課題、地域の課題、働く仲間に向き合う自治労運動を、現業・公企統一闘争からスタートしよう。

【老朽化する設備】 城山地域では、合併前から共同調理場方式により小・中学校における完全給食を実施しており、それを引き継ぐ形となっている給食センターは設備の老朽化が深刻となっている。調理等に使用する消耗品の予算は毎年確保されているものの、換気扇や揚げ物作業を行うフライヤー、食器洗浄機などの大型設備の修繕や更新など、耐用年数を超える機会も多い。故障の際には、給食提供に支障がないよう作業を行う必要がある。その際は調理員に大きな負担がかかる。

【人員の確保に向けて】 全国的にも、採用抑制が行われている現業職員。相模原市の給食調理員も状況は同様で、50歳代の職員が大半で40歳代は1人。しかし、長年にわたる粘り強い要求・交渉の結果、今年の春闘回答から、20年以上にわたる退職者不補充の方針は削除され、定数化に向けた協議がすすむ。「子どもたちの顔が見

安全・安心で確実な給食提供のため奮闘する給食調理員。そうした現場を支える組合員のためにも、現業・公企統一闘争への結果をお願いする。

PIN SPOT

夏休みはど
こに行こう
かと考える
季節となっ
た。そんな
余裕は...という思いもあるが、休みは重要だ。総務省調査では地方自治体における年次有給休暇の取得率は平均で11・7日。数年間は横ばいが続いている。4月以降、本来の人員が配置されない職場や非正規での対応となった職場などもあるだろう。自治労の会議などでも、さまざまな職場課題が議論されるが、その多くは職場に人が足りないことが原因となっている。◆「陽気発する処、金石も亦透る」(精神を集中して物事を行えば、どんな困難にも打ち勝つことができる)。自分はそんなに強くない。やはり仲間や労働組合の助けを借りよう。(川)

【寄稿】

真実を失う時代とは

アメリカのシカゴ学派が示唆した新自由主義経済の方法は、20世紀後半から世界を席卷し、今日に至る貧困と富の二極分化をもたらした。しかし、関税の壁を壊しながらマネーゲームの渦に世界を引き込んだその国で、2017年1月にトランプ大統領が登場すると、自由貿易にストップをかけ自国優先主義に舵をきる。アメリカがグローバル経済の唯一の勝者から転換した瞬間だった。それは、自由主義から保護主義に転じる瞬間でもあった。自由な経済活動が世界を豊かにすると信じられていた。そのためには富の総量が増え、公正な分配のシステムが機能しなければならぬ。だが富は富めるものに集まり、相対的かつ絶対的な貧困を生み出した。

加えて、予見をくつがえした深刻な現象がある。国家の問題だ。自由な経済活動が世界を豊かにすれば、国家というものは意味を薄め、民族の対立も無くなるのではないかと想像された。だが、今、世界で起こっていることは、国家というものの比重を高めた出来事ばかりだ。いや、新自由主義が国家依存を引き寄せたと言える。皮肉にも自由主義経済がもたらした貧困と格差が、各国でナショナリズムとポピュリズムを増生させている。哲学者の内山節氏は、「国家自体が近代国家をつくる根拠を持っていたわけではない。国家は

本質的無根拠な成立物だ」とする。その本質は幻想なのだ。しかし、貧困と不安のなかで国家が「寄りかかる棒」の役割を果たし、無根拠だったはずの国家は不安、不満から吹き上がる憎悪をエネルギーに虚勢の実態を造り出してくる。この時、この世紀で、欠かせないものが「情報」だ。「情報」が国家を左右し、国家が「情報」を支配する。残念ながら教科書が「情報」の装置になろうとしているのもその現れだ。さらに、SNSが真実というものを消す作用を私たちは見ている。オックスフォード辞典が、トランプ大統領登場の直前の空気を「ポスト真実」の時代と表現した。便利なはずのSNSが真実というものを消し去る現象である。ウクライナ侵攻におけるロシア政府の情報操作、そしてアメリカ大統領選挙のフェイクニュースの応酬、どちらも時代を象徴している。

憲法を一人ひとりが考えなければならぬ局面が近づいている。たしかに表現、情報の自由は獲得した権利である。だが自由である「情報」によって、個人の尊厳が失われ、国家をつよくする憲法の改正に招きかねないことを危惧する。

戦争をさせないかながわの会
神奈川平和運動センター前事務局長
道田 哲朗

4月以降の職場における人員配置状況を聞くと、年度当初より欠員が発生している職場が多くある。

職員採用における辞退率が50%を超え、年度当初から欠員が発生している自治体や常勤職員に比べ低位の処遇・労働条件のため、会計年度任用職員の応募が少ない自治体など、それぞれの職場における人材確保が深刻な状況となっている。

また、コロナウイルスの感染拡大をはじめ、近年頻発する自然災害など、緊急時・非常時の自

治体対応に格差が出はじめている。適正な人員配置は市民サービスの安定・継続的な提供に欠かせないものであるとともに、そこで働く労働者自身の生活にも大きく影響する。

限られた人員のなか、多様化する住民ニーズや法制度改正などにより、公務・公共サービスで働く労働者の業務量は増加し、過重労働は深刻化している。また、コスト論のみに依拠した人員の削減や組織のスリム化は、組織の活力を奪い、過重な負担によるメンタルス

人員確保は重要課題 現状共有から要求へ

トレスも深刻な状況となっている。

人員要求のポイント

は、担当や係ごとに、休職者や時間外勤務、今年度の増加業務見込を点検し、それぞれの職場に見合った人数を求め、組合の要求としていくことが重要。

自治労のスケールメリットでお得に利用を！

じちろう
マイカー共済
自動車総合補償共済

2021年11月更新契約より
自治労共済生協組合員なら
契約者一組合員で
**家族の車も
団体割引32.5%**※

掛金体系変更による職域掛金の廃止に伴い割引率を変更
※団体割引は、車種や補償内容により割引率が異なる場合があります。また、毎年11月時点の実績により変動することがあります。

主たる被共済者になれる方
① 組合員本人
② 組合員の配偶者
③ 組合員の同居の親族*
④ 組合員の配偶者の同居の親族*
*別居の未婚の子も含まれます。

現在加入している保険(共済)の適用等級や過去履歴によっては、契約を引き受けできない場合があります。

自治労共済推進本部は「7才の交通安全プロジェクト」に取り組んでいます。

不明な点があれば、まずは組合にご連絡ください。
くみん共済(全労済) 全国労働者共済生活協同組合連合会
自治労共済 推進本部 神奈川県支部
全日本自治体労働者共済生活協同組合

【くみん共済 coop】は営利を目的としない保障の生協として共済事業を営み、相互扶助の精神をもとに、組合員の皆さまの安心とゆとりある暮らしに貢献することを目的としています。この趣旨に賛同いただき、出資金を払い込んで居住地または勤務地(先)の共済生協の組合員となることで各種共済制度をご利用いただけます。

世界で言われる市民社会とは、市民革命を経て獲得した自由と平等をシチズン(自発的、自律的な市民)が主権者となって、自立を果たしてきた結果、形成されたものである。日本で言うところの市民社会とは一線を画している。日本の市民はシチズンではない。自治体に所属すること、住民票を置くことがシチズンの条件ではない。シチズンとは、国家に委ねるものは何か、自らの判断で行動するものは何かを常に考えて行動する存

連載
自治研センターレポート
神奈川県地方自治研究センター理事長 佐野 充

補完性の原理を
尊重する働き方

マスクをしていても、対人的な不安感や意思疎通のトラブルがほとんどない日本。昨今、目がモノを言う社会からハッキリと口と言葉で表現する社会になったと言われるが、口が塞がれ声が聞こえにくくても社会不安は高まっていない。目力頼りの阿吽の呼吸が闊歩している。

言葉で主張するよりも思ひを表現するほうが、控え目によしとする我われの交渉術には、アウトサイドオペション(交渉後に発生する一定の利得保証)が見いだせない。

市民サービスを担う自治体職員の仕事には、失敗を恐れず遠慮せず市民に新しい価値を提供して社会課題を解決する姿勢が求められている。そのためには、失敗を咎めず、良きアウトサイドオペションの獲得を奨励する社会の到来が待たれるが、現実には甘くない。戦略的にイノベーションを起こすか、独自の努力で容易にできるものではない。今や

地域の再生のために...

今日の地方自治をめぐる課題と
私たちの取組みの方向性を探る
第57回地方自治研究神奈川集会
◇日時：6月11日(土) 10:00~12:00
◇場所：地域労働文化会館2階会議室
+オンライン併用
◇内容：講演「地方自治の現状と課題を考え、行動する」
石渡 豊正 弁護士
(神奈川総合法律事務所)
パネルディスカッション

「自助・共助・公助の 現在を考える」

※集会の詳細・参加申込については各組合事務所または組合役員までお問い合わせください。

は、自治体職員自らがシチズンとして協力・共存の基に行動することである。

今の日本。混沌とした疲弊した現代社会を市民が生き抜くために、補完性の原則に基づく自助・互助・共助・公助による社会的な支援体制を整え、豊かで幸せな未来が訪れることを志向している。これは、まずは自助努力。加えて隣人などが手を差し伸べるインフォーマルな援助の互助で暮らすの維持と問題解決を図る。自助・互助でカバーしきれない場合、地域のシステム化された自治組織が共助として支援する。それでも解決しない場合は自治体・政府が公助として支援することを目指す。この支援体制は、情緒的に予測困難である未来の出来事を設定の根拠・基準としていたため、具体的

的な手段を示すことができず、求められない支援を提供できない事態に陥っている。支援の明瞭な目標、達成すべき数値が曖昧かつ不確定であるため、補完性が形骸化され、有効打を欠く改革になっていく。近未来の補完支援スタイルは、シチズンによる共助と政策に基づき自治体職員がサポートする公助が頼りになる存在として見える化された社会の中で、問題を抱えている市民が安心して自助に励むことができるようになっていく必要がある。つまり、見える公助があり、拠りどころにできる共助が身近にある。自助・互助による自立を始めることができるのである。自助を支える気持かいのある公助支援を推進する働き方が自治体職員に期待されている。